

平成 27・28 年度大阪駅北地区における維持保全 (緊急)工事に係る基礎資料収集の実施について

- 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料収集の実施について
- 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料収集対象工事区分表
- 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料の作成要領
- 提出時の調査資料のセット方法
- 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料調査票
- 維持保全(緊急)工事に係る基礎資料調査票(記入例)

平成 27 年 4 月 13 日

独立行政法人都市再生機構 西日本支社

平成27年4月13日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

平成27・28年度大阪駅北地区における維持保全 (緊急) 工事に係る基礎資料収集の実施について

独立行政法人都市再生機構西日本支社技術管理部が発注する維持保全(緊急)工事について、地理的条件・技術的適性・実施体制を把握し、透明かつ公平に指名するため、次のとおり基礎資料の収集を行うこととしたのでお知らせします。

1. 基礎資料収集対象工事区分等

- (1) 大阪駅北地区において、平成27年6月1日(予定)以降、次回の基礎資料収集の実施までの間に、単価契約等により発注が見込まれる維持保全(緊急)工事に係る別紙の工事区分表記載の工事を対象とします。
- (2) 調査は基礎資料の提出により行います。
- (3) 今回の基礎資料収集の実施は、概ね2年間の有効期間のため基礎資料未提出者及び随時登録者を対象に、平成28年度当初に追加受付を行う予定です。

2. 基礎資料提出の要件

当機構関西地区における平成27・28年度の競争参加資格(工事種別土木C又はD)の認定を受けている者とし、かつ別紙の基礎資料収集対象工事区分表に記載されている、機構の定める要件を満たしている者とします。

3. 基礎資料の作成及び提出に係る事項

- (1) 基礎資料の作成要領の交付期間及び場所
 - ①交付期間 平成27年4月13日(月)から平成27年4月28日(火)まで
(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から12時及び午後1時から4時までの間)
 - ②交付場所 独立行政法人都市再生機構 技術監理部(問合せ先:都市施設チーム)
大阪市城東区森之宮1-6-85 5F
(TEL:06-6969-9434)
- (2) 基礎資料の提出期間及び場所
 - ①提出期間 平成27年4月15日(水)から平成27年4月28日(火)まで。
(午前10時から12時及び午後1時から4時までの間)
 - ②提出場所 独立行政法人都市再生機構 技術監理部(都市施設チーム)
大阪市城東区森之宮1-6-85 5F
(TEL:06-6969-9434)

なお、基礎資料は基礎資料の作成要領に基づき作成し、提出してください。また提出に当たっては、あらかじめ上記提出場所に連絡の上、提出日時を確定し、作成内容を説明できる方が持参するものとし、郵送、電送は認めません。

4. 基礎資料の審査及び業者選定

提出された基礎資料の審査を行い、機構の定める要件を満たす者を選定します。

5. その他

- (1) この調査は、単価契約等による維持保全(緊急)工事に係る業者選定の基礎資料とするために行うものであり、必ずしも基礎資料提出者に指名を予定するものではありません。
- (2) 提出された基礎資料の内容が虚偽である場合は、当該資料を無効とし指名停止措置要領に基づく指名停止措置をおこなうことがあります。
- (3) 提出された基礎資料を受領後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し基礎資料を返却しますが、それ以外の場合は返却しません。

以上

平成27・28年度 大阪駅北地区における維持保全（緊急）工事に係る 基礎資料収集対象 工事区分表

機構の定める要件

要件1. 緊急連絡体制

- ・平日は、常に会社等への連絡が可能であること。
- ・土日祝日及び夜間は、工事内容等が理解できる者に連絡が取れる体制が確保できること。

要件2. 緊急動員体制

- ・緊急工事の連絡を受けて30分以内に、自社の2名以上の技術者が現地状況を確認し、応急対応工法を検討できる主任技術者等の手配ができること。

要件3. 緊急時の施工体制

- ・現地状況を確認後、原則として1時間以内に応急作業に着手できる建設機械（バックホウ、ダンプトラック）の手配及び自社在籍の作業員及び主任技術者等の動員が可能であること。

工 事 種 別	工事区分	工 事 内 容	所掌地区名	機 構 の 定 め る 要 件				
				格 付	地 理 的 条 件	技 術 的 適 性	主 任 技 術 者 等	作 業 員
土 木	維持—うめきた	・うめきた地下道入口 緊急対応その他	大阪駅北地区	土木C 土木D	建設業法上届出している本店が大阪市にあること。	工事内容に記載した同種の工事について、平成17年4月1日から調査資料交付開始日（平成27年4月13日）までに完了した工事で、元請としての施工実績があること。	主任技術者又は監理技術者が、少なくとも2名以上在籍していること。	緊急動員可能な作業員が、少なくとも3名以上いること。

平成27・28年度大阪駅北地区における維持保全（緊急）

工事に係る基礎資料の作成要領

今回の基礎資料収集は、独立行政法人都市再生機構西日本支社技術監理部が発注する単価契約等による維持保全（緊急）工事について、地理的条件・技術的適性・実施体制を把握し、透明かつ公平に指名するために「平成27・28年度建設工事競争参加資格審査」の認定を受けた者から、基礎資料の収集を行うものであり、以下の点に留意し作成してください。

なお、調査資料に加えて、「競争参加資格認定通知書」の写しを添付願います。

1 工事種別・区分について

【別紙】の基礎資料収集対象工事区分表において機構が定める要件を満たす者に限ります。また、経常建設共同企業体とその構成員とは、重複できませんので、どちらか一方で作成してください。

2 本店所在地について

本店の所在地については、基礎資料収集対象工事区分表記載の工事区分（維持一うめきた）に記載されている地理的条件に該当する所在地で、**所掌地区中心部から10km（直線距離）未満**とします。

なお、提出に際しては本店所在地が記載されている建設業許可申請書の写し（様式第一号及び同号別表の写し）並びに所在地がわかる位置図を添付してください。

3 機構の定める要件（全工事種別に共通する要件）について

機構の定める要件（全工事種別に共通する要件）については、

①要件1： 緊急連絡体制

- ・ 平日は、常に会社等への連絡が可能であること。
- ・ 土日祝日及び夜間は、工事内容等が理解できる者に連絡が取れる体制が確保できること。

②要件2： 緊急動員体制

- ・ 緊急工事等の連絡を受けて30分以内に、自社の2名以上の技術者が現地状況を確認し、応急対応工法を検討できる主任技術者等の手配ができること。

③要件3： 緊急時の施工体制

- ・ 現地状況を確認後、原則として1時間以内に応急作業に着手できる建設機械（バックホウ、ダンプトラック）の手配及び自社在籍の作業員及び主任技術者等の動員が可能であること。

上記の各要件を満たしている場合に○を記入してください。（各要件を満たしていなければ基礎資料を受理しません。）

4 技術者の在籍状況等について

- ① 主任技術者等（建設業法第26条に示す技術者であり各資格要件を満たす者）の在籍状況は、工事種別（土木）における主任技術者及び監理技術者それぞれの総数を記入してください。**主任技術者及び監理技術者の総数が少なくとも2人以上が条件です。**

主任技術者及び監理技術者の資格確認として、主任技術者の場合は、土木施工管理技士試験合格証の写しを、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証の写し（表・裏面）を添付してください。（平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習終了証の写しも添付してください。）また、直接的雇用関係が証明できる書類の写し（監理技術者資格者証、健康保険被保険者証等）も添付してください。

- ② 監理技術者の配置のない者は、その理由を選択してください。
- ③ 産業廃棄物収集運搬業許可を受けている場合は、許可書の写しをつけて下さい。

5 作業員在籍状況について

緊急動員可能な自社在籍の作業員の数を記入してください。**緊急動員可能な自社在籍の作業員数が少なくとも3名**

以上が条件です。また、緊急動員可能な自社在籍の作業員について、直接的雇用関係が証明できる書類の写し（健康保険被保険者証等）も添付してください。

6 手持ち機械の状況

自社保有の機械数（バックホウ、ダンプトラック）を記入してください。

7 過去における工事実績について

- ① 実績については、「工事区分表」の技術的適性に定める内容で、元請けとしての工事実績を最大3件まで記入してください。なお、金額の下限はありません。（施工実績が3件以上ある場合は、3件全て記載してください。）
- ② 工事実績については、実績の証明ができる書類の写し（例：コリンズの竣工時カルテ、工事請負契約書の写し（発注先及び受注者の記名押印等がなされていること。* 原本を必ず提示してください。）、特定元方事業者の事業開始報告等）を添付してください。
（注：上記書類で工事内容等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も必ず添付してください。）
- ③ 過去の実績となる工事は、平成17年4月1日から調査資料交付開始日（平成27年4月13日）までに完了した工事とします。（共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限りです。）

8 その他

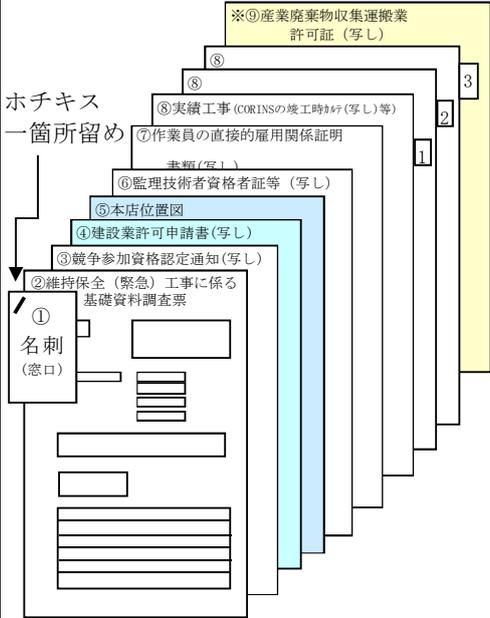
- ① この調査は、次回の基礎資料収集の実施までの間、維持保全（緊急）工事の単価契約等に係る業者選定の基礎資料のために行うものであり、必ずしも基礎資料提出者に指名を予定するものではありません。また、今回の調査及び審査により選定業者に登録された場合においても、維持保全（緊急）工事が発注されない場合があります。
- ② 維持保全（緊急）工事の発注指名にあたっては、今回の調査及び審査により選定された業者で、機構の競争参加資格認定の総合点数の上位業者より順次選定します。
- ③ 基礎資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- ④ 会社更生法及び民事再生法の手続を申し立てている者も基礎資料の提出はできますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、①の基礎資料とはしません。
- ⑤ 基礎資料提出後、合併又は営業譲渡が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料提出した工事種別について格付が変更され該当しなくなった場合は、①の基礎資料とはしません。
- ⑥ 営業停止中又は指名停止中の者も基礎資料の提出はできますが、その期間中は指名されません。
- ⑦ 提出された基礎資料の内容が虚偽である場合は当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
- ⑧ 基礎資料を受領後、調査非対象者と判明した場合はその旨を通知し資料を返却しますが、それ以外の場合は、提出された基礎資料は返却しません。
- ⑨ 当機構においては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律140号）の施行に伴い平成14年10月1日以降、当機構が取得した文書（例：工事希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求のあった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれのないものについて、当該書類を開示対象にすることとなっております。

以 上

[提出時の調査資料のセット方法]

調査資料を以下のようにセットして、提出して下さい。

機構提出用

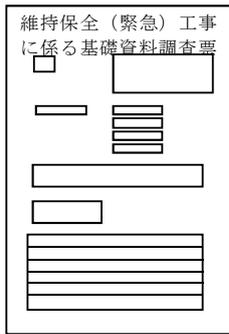


- ①名刺（窓口） ----- 1部
- ②維持保全（緊急）工事に係る基礎資料調査票 ----- 1部
- ③競争参加資格認定通知（写し） ----- 1部
- ④建設業許可申請書（写し） ----- 1部
- ⑤本店位置図 ----- 1部
- ⑥監理技術者資格者証等（写し） --- 1部（最低2名分）
（直接的雇用関係証明書類（写し）も添付）
- ⑦作業員の直接的雇用関係証明書類（写し） -- 1部（最低3名分）
- ⑧実績工事（CORINSの竣工時刻等(写し)） --- 工事毎1部

調査表記載の実績工事について、工事契約書の表紙又はCORINSの竣工時刻等の写しに調査票と整合したインデックス番号(1番からの通し番号)を付けて添付

- ※⑨産業廃棄物収集運搬業許可証（写し） ----- 1部
（※産業廃棄物収集運搬業の許可を受けている者のみ添付）

提出者控え



調査票受付時に当機構で受付押印し、提出者の控となりますのでご用意下さい。

- ①維持保全（緊急）工事に係る基礎資料調査票（表紙の写し） - 1部

格付	土木	
登録番号		

維持保全(緊急)工事に係る基礎資料調査票【平成27・28年度用】

独立行政法人都市再生機構西日本支社 殿

平成27年 月 日

この基礎資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称			社印
記入者名及び 所属部課等	氏名	TE	
		L	

1 工事希望

工事種別

土木

工事区分

維持—うめきた

2 本社所在地

本社の 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

3 機構の定める要件について

要件1:緊急連絡体制	要件2:緊急動員体制	要件3:緊急時の施工体制

4 主任技術者等在籍状況等 (主任技術者及び監理技術者の総数が少なくとも2名以上が条件です。)

技術者要件	主任技術者資格要件 を満たす技術者数	監理技術者証の交付 を受けている技術者数
技術者数	名	名

※監理技術者証の交付を受けていない場合は、下記理由を選択し番号に○をつけて下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	---------------------------------------

※産業廃棄物収集運搬業許可の有無に○を付けて下さい。また許可を受けている場合は、許可書の写しをつけて下さい。

産業廃棄物収集運搬業許可の有無	有 ・ 無
-----------------	-------

5 緊急動員可能な作業員在籍状況 (自社在籍の作業員数が少なくとも3名以上が条件です。)

作業員数	名
------	---

6 手持ち機械の状況

バックホウ	0.1m ³ 級以下	台	0.35m ³ 級以下	台	0.4m ³ 級以上	台
ダンプトラック	2 t 以下	台	4 t 以下	台	5 t 以上	台

7 過去における元請け工事施工実績 (施工実績が3件以上ある場合は、3件全て記入してください。)

1. 工事件名(工期:H 年 月 日~H 年 月 日)	1. 機構工事	左記発注機関の番号を記入
発注機関名	2. 公共機関工事	
工事内容	3. 民間工事	請負金額を記入
		千円
2. 工事件名(工期:H 年 月 日~H 年 月 日)	1. 機構工事	左記発注機関の番号を記入
発注機関名	2. 公共機関工事	
工事内容	3. 民間工事	請負金額を記入
		千円
3. 工事件名(工期:H 年 月 日~H 年 月 日)	1. 機構工事	左記発注機関の番号を記入
発注機関名	2. 公共機関工事	
工事内容	3. 民間工事	請負金額を記入
		千円

建設業許可番号 26-123456(特定)

建設業許可番号を記入する

C又はDを記入

格付	土木	D	記入しない
登録番号	123456		

機構登録番号を記入する

維持保全(緊急)工事に係る基礎資料調査票【平成27・28年度用】 記入例

独立行政法人都市再生機構西日本支社 殿

平成27年 月 日

この基礎資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	機構建設(株)		社印
記入者名及び所属部課等	氏名	機構 太郎	TEL 0774-12-3456
	土木営業部 営業第一課		

本人連絡先

1 工事希望
工事種別

土木

工事区分

維持-うめきた

必ず、本社が、地理的条件の市内にあること。

2 本社所在地

本社の名称	本店	郵便番号	123-4567	所在地	兵庫県〇〇市〇丁目〇番〇号〇〇ビル
		電話番号	0774-23-4567	FAX番号	0774-23-5678

3 機構の定める要件について

要件1、要件2、要件3について要件を満たしていれば、○を記入する

要件1: 緊急連絡体制	要件2: 緊急動員体制	要件3: 緊急時の施工体制
○	○	○

4 主任技術者等在籍状況

(主任技術者及び監理技術者の総数が少なくとも2名以上が条件です。)

技術者要件	主任技術者資格要件を満たす技術者数	監理技術者証の交付を受けている技術者数
技術者数	10名	5名

※監理技術者証の交付を受けていない場合は、下記理由を選択し番号に○をつけて下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	---------------------------------------

※産業廃棄物収集運搬業許可の有無に○を付けて下さい。また許可を受けている場合は、許可書の写しをつけて下さい。

産業廃棄物収集運搬業許可の有無	有 ・ 無
-----------------	-------

5 緊急動員可能な作業員在籍状況 (自社在籍の作業員数が少なくとも3名以上が条件です。)

作業員数	6名
------	----

6 手持ち機械の状況

バックホウ	0.1m ³ 級以下	2台	0.35m ³ 級以下	3台	0.4m ³ 級以上	0台
ダンプトラック	2t以下	3台	4t以下	2台	5t以上	2台

7 過去における元請け工事施工実績 (施工実績が3件以上ある場合は、3件全て記入してください。)

1. 工事件名(工期: H 年 月 日 ~ H 年 月 日) 〇〇地区〇〇工区板柵水路設置その他工事	1. 機構工事 2. 公共機関工事 3. 民間工事	左記発注機関の番号を記入 1 請負金額を記入 6,300千円
発注機関名 都市公団	工事内容 板柵設置L=〇m	
2. 工事件名(工期: H 年 月 日 ~ H 年 月 日) 〇〇地区〇〇工区法面復旧工事	1. 機構工事 2. 公共機関工事 3. 民間工事	左記発注機関の番号を記入 1 請負金額を記入 14,700千円
発注機関名 都市機構	工事内容 法面復旧L=〇m ²	
3. 工事件名(工期: H 年 月 日 ~ H 年 月 日) 〇〇川支川水路災害復旧工事	1. 機構工事 2. 公共機関工事 3. 民間工事	左記発注機関の番号を記入 2 請負金額を記入 8,400千円
発注機関名 兵庫県	工事内容 水路災害復旧L=〇m	

全体計画図

